

令和元年度 決算状況					人 口 増 減 率	平成27年国調 84,317人 平成22年国調 81,684人 増減率 3.2%	人 口 密 度	58.92 km ² 1,431人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
歳入の状況 (単位: 千円・%)									区分	平成27年国調	平成22年国調	08	2198	茨城県	牛久市	地方交付税種地	1-4
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 産 業 特 種 税	新 産 業 特 種 税	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
地方税	12,310,929	39.3	11,506,478	75.4	普通	11,506,478	93.5	-	低	開	発	支 出 総 額	31,340,809	28,386,167		27,407,893	
地方譲与税	252,814	0.8	252,814	1.7	法定普通税	11,506,478	93.5	-	旧	産	炭	歳 入 歳 出 差 引	29,814,044	27,407,893		27,407,893	
利子割交付金	9,744	0.0	9,744	0.1	市町村民税	5,829,741	47.4	-	山	振	興	歳 入 歳 出 差 引	1,526,765	978,274		978,274	
配当割交付金	54,162	0.2	54,162	0.4	個人均等割	152,644	1.2	-	過	疎	疎	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	595,130	161,703		161,703	
株式等譲渡所得割交付金	32,853	0.1	32,853	0.2	所得割	5,144,240	41.8	-	首	都	〇	支 出 総 額	931,635	816,571		816,571	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	210,261	1.7	-	近	畿	〇	支 出 総 額	115,064	-261,411		-261,411	
地方消費税交付金	1,351,356	4.3	1,351,356	8.9	法人税割	322,596	2.6	-	中	部	〇	支 出 総 額	409,462	562,309		562,309	
ゴルフ場利用税交付金	14,383	0.0	13,078	0.1	固定資産税	5,024,353	40.8	-	財	政	健 全 化 等	支 出 総 額	278,360	-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,022,565	40.8	-	指	数	表 選 定	支 出 総 額	846,606	581,814		581,814	
自動車取得税交付金	36,347	0.1	36,347	0.2	軽自動車税	172,814	1.4	-	財	源	超 過	支 出 総 額	-43,720	-280,916		-280,916	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	479,570	3.9	-	一	部	事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 総 額	326	1,005,701		3,085	
自動車税環境性能割交付金	11,169	0.0	11,169	0.1	鉱産税	-	-	-	議	員 公 務 災 害	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
地方特例交付金等	203,949	0.7	203,949	1.3	法定外普通税	-	-	-	非	常 勤 公 務 災 害	〇	支 出 総 額	-	-		-	
内個人住民税減収補填特例交付金	78,592	0.3	78,592	0.5	目的税	804,451	6.5	-	退	職 手 当	〇	支 出 総 額	5	13,095		2,619	
自動車税減収補填特例交付金	5,517	0.0	5,517	0.0	入湯税	-	-	-	小	学 校	〇	支 出 総 額	5	13,490		2,698	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,047	0.0	1,047	0.0	事業所税	-	-	-	事	務 機 共 同	〇	支 出 総 額	-	-		-	
子ども・子育て支援臨時交付金	118,793	0.4	118,793	0.8	都市計画税	804,451	6.5	-	税	務 事 務	〇	支 出 総 額	326	1,005,701		3,085	
地方交付税	1,901,276	6.1	1,614,356	10.6	法定外目的税	-	-	-	老	人 福 祉	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
内普通交付税	1,614,356	5.2	1,614,356	10.6	旧法による税	-	-	-	伝	染 病	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
特別交付税	281,605	0.9	-	-	合	12,310,929	100.0	-	一	部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
震災復興特別交付税	5,315	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	議	員 公 務 災 害	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
(一般財源計)	16,178,982	51.6	15,086,306	98.9	事業所税	-	-	-	非	常 勤 公 務 災 害	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
交通安全対策特別交付金	13,075	0.0	13,075	0.1	都市計画税	804,451	6.5	-	退	職 手 当	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
分担金・負担金	266,618	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	小	学 校	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
使用料	271,199	0.9	68,129	0.4	旧法による税	-	-	-	事	務 機 共 同	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
手数料	186,409	0.6	-	-	合	12,310,929	100.0	-	税	務 事 務	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
国庫支出金	5,233,428	16.7	-	-	入湯税	-	-	-	老	人 福 祉	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	非	常 勤 公 務 災 害	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	804,451	6.5	-	退	職 手 当	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
都道府県支出金	1,862,402	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	小	学 校	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
財産収入	158,411	0.5	89,221	0.6	旧法による税	-	-	-	事	務 機 共 同	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
寄附金	55,920	0.2	-	-	合	12,310,929	100.0	-	税	務 事 務	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
繰入金	1,827,638	5.8	-	-	入湯税	-	-	-	非	常 勤 公 務 災 害	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
繰越金	978,274	3.1	-	-	事業所税	-	-	-	退	職 手 当	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
諸収入	915,253	2.9	1,167	0.0	都市計画税	804,451	6.5	-	小	学 校	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
地方債	3,393,200	10.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	事	務 機 共 同	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税	務 事 務	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
うち臨時財政対策債	1,038,400	3.3	-	-	合	12,310,929	100.0	-	老	人 福 祉	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
歳入合計	31,340,809	100.0	15,257,898	100.0	入湯税	-	-	-	非	常 勤 公 務 災 害	〇	支 出 総 額	992,211	3,091		3,091	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,293,356	10,227,027				
人件費	4,160,003	14.0	3,752,764	3,669,860	22.5	議会費	232,862	0.8	-	232,862	基 準 財 政 需 要 額	11,918,208	11,659,165				
うち職員給	2,176,173	7.3	2,004,433	-	-	総務費	3,466,979	11.6	237,661	2,839,849	標 準 税 収 入 額 等	13,173,490	13,083,333				
扶助費	6,613,241	22.2	1,802,993	1,791,912	11.0	民生費	9,745,125	32.7	160,992	4,474,012	標 準 財 政 規 模	15,826,313	15,725,878				
公債	2,333,421	7.8	2,309,279	2,309,919	12.5	衛生費	2,863,576	9.6	819,731	1,767,078	標 準 財 政 指 数	0.87	0.87				
内元利償還金	2,088,062	7.0	2,063,920	1,785,560	11.0	労働費	6,870	0.0	-	6,870	実 質 収 支 比 率 (%)	5.9	5.2				
元利償還金	245,359	0.8	245,359	245,359	1.5	農林水産業費	218,259	0.7	67,325	153,003	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	10.6				
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	218,259	0.7	67,325	153,003	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義務的経費計)	13,106,665	44.0	7,865,036	7,492,691	46.0	商工費	1,054,760	3.5	2,155	673,349	断 全 比 率 化	-	-				
物件費	4,975,964	16.7	3,773,303	3,432,710	21.1	土木費	2,446,941	8.2	939,379	1,738,529	積 立 金 高 特 定 目 的	2.4	2.1				
維持補修費	247,152	0.8	191,953	190,011	1.2	消費費	1,040,995	3.5	14,739	1,024,799	地 方 債 現 在 高	25,627,039	24,321,901				
補助費等	2,686,719	9.0	2,082,951	1,794,802	11.0	教育費	6,396,688	21.5	3,055,018	2,773,351	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,909,038	4,078,322				
うち一部事務組合負担金	1,009,785	3.4	1,009,785	960,156	5.9	災害復旧費	7,568	0.0	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
繰出金	2,563,728	8.6	2,246,373	1,947,848	12.0	公債	2,333,421	7.8	-	2,309,279	土 地 開 発 基 金 現 在 高	748,233	836,228				
積立金	812,248	2.7	692,624	-	-	諸支出金	-	-	-	-	合 計	98.8	95.4				
投資・出資金・貸付金	117,000	0.4	99,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.6	94.9				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	29,814,044	100.0	5,297,000	17,992,981	純 固 定 資 産 税	98.9	95.5				
投資的経費	5,304,568	17.8	1,041,741	1,041,741	6.7	経常経費充当一般財源等計	14,858,062	50.2	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-				
うち人件費	52,385	0.2	52,385	52,385	0.3	経常収支比率	91.2	(97.4%)	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
普通建設事業費	5,297,000	17.8	1,041,741	1,041,741	6.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	748,233	836,228				
うち補助	3,289,625	11.0	209,413	209,413	1.3	歳入一般財源等	19,519,448	67.2	-	-	合 計	98.8	95.4				
うち単独	2,005,446	6.7	830,399	830,399	6.7	出の	1,621,745	5.4	-	-	市 町 村 民 税	98.6	94.9				
災害復旧事業費	7,568	0.0	-	-	-	経常収支比率	91.2	(97.4%)	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	88	88				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	-	-				
歳入合計	29,814,044	100.0	17,992,981	17,992,981	60.3	歳入一般財源等	19,519,448	67.2	-	-	保 險 給 付 費	286	286				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)